



# 常任理事会、3大使の入会を承認

民間外交推進協会（FEC）は5月18日、常任理事会を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態宣言が継続される中、常任理事会は、書面による議決権の行使をもって以下の議案

を承認可決した。  
第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（3月9日開催）以降に入会申し込みのあった駐日大使3人が名誉会員として承認された。第2号

議案「令和3年度定時総会招集の件」では、6月15日の定時総会の開催と上程される議案が承認された。  
報告事項として▷通常理事会招集及び付議事項の件▷会員懇親会の件▷会員退

会の件▷支払い実施報告の件▷要人等を迎えての懇談会等開催の件▷次回常任理事会開催期日の件—について報告し、各報告内容について了承された。

# 日比ビジネスの協力関係発展期待

## 第76回アセアン研究会 ラウレル・5世駐日フィリピン大使

民間外交推進協会（FEC）は5月12日、第76回FECアセアン研究会（ビジネスフォーラム）をホセ・C・ラウレル・5世駐日フィリピン共和国大使ご出席のもとで、フィリピン共和国大使館で開催した。はじめに、高藤悦弘FEC日アセアン文化経済委員会委員長（味の素(株)取締役）が委員会を代表して「日本とフィリピンは友好関係と幅広い分野での深いつながりを築き、今後も相互理解が重要と感じている」と挨拶した。続いてラウレル大使の歓迎挨拶後、ディタ・アンガラ・マサイ首席商務参事官が「日本企業にとってのフィリピンの投資機会」をテーマに講演を行った。



ラウレル・5世  
駐日フィリピン大使

【ホセ・C・ラウレル・5世駐日フィリピン共和国大使挨拶】

本日のビジネスフォーラムがフィリピンと日本の絆をさらに深め、ビジネスにおける協力関係に役立つことを望む。2020年11月新国際投資促進ブランドキャンペーン「Make It Happen In The Philippines（フィリピンで実現）」が始動し、貿易投資部が掲げる「Make it happen」「It's more fun」と共にフィリピンをTop of Mind、優先投資先としても心に刻んでいただきたいと願っている。

【ディタ・アンガラ・マサイ首席商務参事官講演】

フィリピン経済は輸出とGDP成長で

回復に向かい、21年第1四半期は5.6%の経済成長を予想している。雇用は20年10月～21年1月までに140万人、投資実績も活発化し、FDIは20年29%（67億ドル）増加で近隣東南アジア諸国の減速を補っている。BSP（フィリピン中央銀行）は21年6.5%～7.5%の経済成長を見込み、The Economist誌は高い財務力の新興国6番目、CEOWORLD誌は世界で最も投資やビジネスに適した国第7位に挙げている。人口全体の60%が労働力のある若年層（25歳以上）でポテンシャルがあり、労働人口は4500万人、毎年70万人が大学を卒業し、教育、エンジニアリング、IT、医療、マニュファクチャリング、R&D等に有望である。

フィリピンは1億1000万人の国内市場に加え、人口6億人以上のASEAN市場とのFTA（自由貿易協定）やGSP（特恵関税制度）を通じ、主要市場へのアクセスが可能だ。EFTA（欧州自由貿易



連合）とFTAを結び、工業製品や水産物への免税市場アクセスでEFTAへの農産物輸出も関税が引き下げられた。また英国、ロシア、カナダへのGSPアクセスで、EUのGSP+（プラス）はフィリピンがASEAN唯一のアクセス国である。RCEP（地域包括的経済連携）により14カ国（ASEAN+日本、オーストラリア、中国、韓国、ニュージーランド）GDP25兆8000億ドルの市場へのアクセス効果をもたらしている。また、貿易圏のUSMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）、NAFTA（北米自由貿易協定）、EFTA（欧州経済領域）より規模も大きく貿易投資のさらなる魅力的な国となった。他のASEAN加盟国に比べ、保護貿易措置の影響も少なく、バヤニハン法（BAYANIHAN ACT）に基づき、COVID-19対応の医療機器や消耗品の輸入関税等の手数料免除や申請・登録プロセスを合理化している。

20年7月、内国法人の法人所得税率、居住外国法人及び非居住外国法人に課される法人所得税率をそれぞれ30%から25%へ引き下げ、経済特区や企業の業種や形態ごとの各種の優遇措置と投資優遇措置により最低1万人の現地直接雇用を創出し、輸出と国籍の差異を解消した。21年4月には法人向け諸税の見直し等の税制改革「CREATE法」が発効し、インフラ整備、製造業、アグリビジネス、インフラ、サービス等幅広い分野でもビジネスチャンスがある。政府は政策改革でビジネス環境を改善し、海外からフィリピンへの直接投資をさらに促進している。

【参加者自己紹介】

松澤理事長による出席者紹介の後、ITシステム支援、IT・AI技術・経営コンサルティング、国際金融、インフラ、建築・木材輸入関連等7社の代表が自己紹介と業務内容の説明を行った。

# 離任の駐日カザフスタン大使と面会

松澤理事長らは、4月27日、イェルラン・パウダルベック・コジャタエフ駐日カザフスタン大使を訪問した＝写真。

大使は2016年6月に着任後、約5年間の任務を終えて5月に離任して帰国することがわかったため、今までの御礼とお別れの挨拶を交わすための面会となった。大使

には17年と20年の2回にわたり、FEC中央アジア・コーカサス研究会の開催にご尽力いただいたこと、FECとカザフスタン大使館との関係をより親密で生産的なものに深めていただいたことなどについて感謝を述べ、両国の文化経済両面での交流が、ますます発展していく将来について、大いに話が盛り上がった。



**FEC研究会を  
オンラインでも開催**

民間外交推進協会（FEC）では、多くの方々が研究会にご参加頂けるようにオンラインでの研究会も開催しています。会場に足を運ぶことなく、全国からご参加頂けます。本紙最終頁「催しのご案内」もしくはホームページをご覧頂き、詳細は事務局までお問い合わせください。オンラインでの研究会の参加費は、会員は原則無料です。



## インドネシア・ビジネスフォーラム

## 新法策定、雇用と経済成長後押し



FECは5月25日、第78回FECアセアン研究会（ビジネスフォーラム）をヘリ・アフマディ駐日インドネシア共和国大使とトリ・プルナジャヤ首席公使ご出席のもとで、インドネシア共和国大使館で開催した。はじめに、高藤悦弘FEC日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱取締役）が委員会を代表して「インドネシアにとって日本は最大の輸出相手国で天然ガスをはじめ天然資源の重要な供給国である。今後両国の関係を大切に、交流を深めていきたい」と挨拶し、アフマディ大使の講演へ移った。

## 【講演要旨】

本日のビジネスフォーラムで講演することを光栄に思う。新型コロナウイルスは、世界中に多大な影響を与え、IMF（国際通貨基金）は「類を見ない危機」とし、170カ国以上がマイナス成長となった。インドネシアの経済の現状は、2020年は成長率マイナス1.0%だったが回復に向かっている。ワクチン接種は、7000万人を目指して迅速に進められており、経済再起の明るい兆しとなることを願っている。また各国もコロナ対策として様々な経済刺激策に取り組み、21年は多くの国が経済の急回復を期待している。20年は不確定要素の年だったが、世界銀行も21年はコロナの終息とともに経済は回復す

## 第78回アセアン研究会

## ヘリ・アフマディ駐日インドネシア大使



ると発表しており期待している。その原動力は開発途上国にあり、特に後進国ではなかろうか。経済の加速化には、日本とインドネシアの協力も必要である。インドネシア経済の展望は、昨年にはマイナス5%以上の四半期もあったが、21年はプラス成長を予測しており、(株)日本格付研究所（JCR）によると120カ国以上の格付けが消極的な中、インドネシアの今後は安定していると高い評価を受けている。ジョコ・ウィド大統領は、経済回復を優先すると述べ、政府も国家経済回復プログラムを打ち出している。よりよい投資関係がカギとなるため、政府はビジネスの取り組みを改善し、投資を誘致することで雇用機会と経済成長を後押しする「オムニバス法（雇用創出法）」を策定し、政府が出資する投資ファンド「Sovereign Wealth Fund（SWF）」を設立した。この政府系の基金はインフラ整備の開発等に民間



組織の資金を含め活用し、外国からの投資も募っていく。SWFを活用しインフラ、観光、ヘルスケア、新首都開発などの資源輸出に頼らない多様な経済発展を目指す。菅首相と梶山経済産業大臣もオムニバス法を歓迎している。日本は(株)国際協力銀行（JBIC）を通じインドネシア投資庁（INA）へ40億ドル、米国は20億ドルの投資を決定した。インドネシアはその資金を150億ドルまで調達する予定である。日本企業にとり、新たな投資機会として役立てていただきたい。

インドネシアのIT産業の取り組み等についての質問では、アフマディ大使から「インターネットは国営企業が運営するが、インターネット上の情報やサービス提供は民間の運営が多い。日本企業もデータセンターやクラウドへの投資が可能のため、投資調整庁ではパートナーのマッチングもしている」と述べ、トリ・プルナジャヤ首席

公使からは「国連が21年を持続可能な開発のための国際創造経済年に指定し193の合意案を策定した。包括的な経済成長の推進と革新的促進で全ての人に機会と権利拡大を提供する必要性の認識である。そのイニシアティブをとったのはインドネシアで、創造経済は将来に重要な位置付けと国連が認めたことである」と述べた。

最後にアフマディ大使から「企業の各分野のマッチングをしていくことが大使館の役割であり、このビジネスフォーラムが継続的に開催されることを祈念している」と述べた。

## 【参加者自己紹介】

松澤理事長による出席者紹介の後、ITシステム支援、IT・AI技術、経営コンサルティング、インフラ、医薬関連、商社、安全機器、印刷関連等8社の代表が自己紹介と業務内容の説明を行った。

## 論点 ポスト・コロナ 日本経済の再建急務

遅ればせながら日本でもコロナ・ワクチンの接種が進み始めた。昨年来、ワクチン接種が行き渡り、治療薬が開発されれば、コロナ騒ぎも収まり、ポスト・コロナの再建期に移行出来るとの見通しの下に、種々の準備をなすべきことを論じて来た。紆余曲折はあるにしても、基本的にその段階に入ってきたように思われる。

種々の準備のうち最重要のもの一つは経済の再建である。特に日本経済は、かつての華やかさを失い、国際的比較から見ても、もう一度建て直す必要に迫られていると思われる。

5月に報せられた主要国の今年1—3月期の国内総生産（GDP）速報値では、米国が前期比年率6.4%増、中国が前期比0.6%増（年率換算2.4%増）とプ

ラス成長、日本と欧州諸国はマイナス成長であったが、ユーロ圏のマイナスが前期比年率2.5%であったのに対し、日本は何と前期比年率5.1%のマイナスであった。

今後について見ても、5月31日に発表された経済協力開発機構（OECD）の2021年の世界の実質経済成長率の予測では、米国が6.9%、中国が8.5%、ユーロ圏が4.3%なのに対し日本は2.6%で、しかも他の諸国が3月時点の予測から上方修正されたのに対し、日本は0.1%下方修正された。

日本経済の中味を見てみると、一律に低調なのではなく、K字型の回復とされ、東京証券取引所に上場する企業の3月期決算では、過去最高益となった企業が約280社あったと報じられた。好調な企業を先導役と

して経済の活性化、成長の実現を是非図りたいものである。

その観点から、米国のバイデン大統領の動きが注目される。同大統領は、3月中旬に成立させた1.9兆ドルの米国救済計画、3月末に公表した8年で2兆ドルの米国雇用計画、4月末に公表した10年で1.8兆ドルの米国家族計画と次々に大型の計画を打ち出し、5月28日にはコロナ禍前より3割以上多い6兆ドルの22年度予算教書を議会に提出し、インフラ整備や社会保障拡充を柱とする成長戦略への巨額投資を目指していると報せられた。共和党の対応が予断を許さないとはいえ、十分に留意の要がある。

日本も脱炭素化とデジタル化を柱に成長戦略を打ち出すと言われている。これをお題目に終わらせない具体的な詰めとやる気が求められている。

（専務理事・湯下博之）

6月8日付



帝国ホテル サービスアパートメント  
第2期販売受付中  
2022年3月31日まで



帝国ホテル  
東京

<https://www.imperialhotel.co.jp>  
予約番号:03-3539-8519

化学のオドロキ  
未来のトキメキ

TOAGOSEI 東亜合成





駐日タジキスタン共和国大使

ジャロロフ・  
ミルゾシャリフ氏

筑波大学にて経済学修士号取得。1999年外務省入省。在イラン経済協力機構事務局、アジア・アフリカ局長、国際機関局長、上海協力機構事務局次長を経て、2014年駐インド大使（ネパール、バングラデシュ兼任）。18年より駐日大使。

■日本とタジキスタンは2022年に外交関係樹立30周年を迎えますが、両国関係の発展をどうご覧になっていますか。

日本は、1991年12月28日にタジキスタン共和国の独立を正式に認めた最初の国の一つでした。両国の外交関係は92年2月2日に樹立され、来年の2022年にはタジキスタン共和国と日本の外交関係樹立30周年を迎えます。

日本は世界の先進国として、我が国の外交政策において特別な地位を占めており、タジキスタンは独立当初から日本を国際舞台の重要なパートナーと位置付けています。長年の関係の中で我々は、日本との協力を深めることに強い関心を示

し、あらゆるレベルで二国間相互に有益な協力を更に拡大する意思があります。近い将来、共同の取り組みを通じて両国間の多面的な関係を質的に新しいレベルに引き上げ、その内容を豊かにしていくと確信しています。

■2030年までのタジキスタンの国家開発戦略（NDS-2030）の目標と目的についてお話しいただけますか。

エモマリ・ラフモン大統領の指導力の下、過去29年間、タジキスタンは社会的、経済的側面において顕著な成果を達成し、さらなる発展を確実にするために新しい戦略が採択されました。簡単に言えば、タジキスタンの長期的な発展の究極の目標は、持続可能な経済発展に基づ

いて国民の生活水準を高めることであり、これは次の戦略的発展目標①エネルギー安全保障の確保②通信の可能性の開発③食料の安全と栄養の確保④急速な工業化によって特徴づけられます。

NDS-2030の枠組みでは、開発の新たなステージとして3つの主要なタスクがあります。最初に平均所得に関しては中進国に匹敵する社会経済発展のレベルを達成し、第2には国民経済の多様化と競争力の向上を通じて持続可能性を確保し、第3に中産階級の拡大と強化を行います。

タジキスタンがNDS-2030を実現するにあたり、日本の継続的な貢献は言及するに値します。タジキスタンの主要な開発パートナーの一つとしてJICAは、タジキスタンNDS-2030に並ぶ新しいJICAの国別分析論文（JCAP）を採択しました。

■日本企業に対してはどのような分野の協力や投資を期待されますか。

私の見解では、タジキスタンは日本人投資家にとっては未知の存在であり、投資やビジネスには大きな潜在力があります。相互利益の観点からは水力発電分野と同様に、特に貿易、建設、運輸・通

信、鉱業、軽工業・食品産業、農業、観光に関して、日本企業や金融機関が共同事業を実施する可能性があります。タジキスタンの経済空間は、国内外の市場で雇用を生み出し、サービスを提供する全ての投資家に常に開かれているということが強調されるべきです。このような投資家には、経済的かつ行政上の優遇措置が提供されます。

■隣国アフガニスタンを含めて、中央アジア地域全体の発展には何が必要と思われるか。

ユーラシアの交差点という地政学的な位置と豊かな天然資源は、中央アジアを国際舞台の重要な地域にしています。過去数年間、中央アジア全体のさらなる進歩と繁栄のために確実に役立つ重要な政治的かつ地理的経済の発展が、この地域で生じています。この流れにおいて、隣国アフガニスタンを含む地域の社会経済発展を続ける上で、安全と安定を確保するための良き隣国と集团的努力が極めて重要です。



タジキスタン共和国

【人口】930万人

【首都】ドゥシャンベ

# Potential for Investments and Business, such as Hydroelectric Power

H. E. Mr. Jalolov Mirzosharif  
Ambassador of the Republic of Tajikistan

— Next year marks 30 years of diplomatic relations between Japan and Tajikistan. How do you see the recent development of our bilateral relations?

Japan was among the first countries to officially recognize the independence of the Republic of Tajikistan on December 28, 1991. Diplomatic relations between the two countries were established on February 2, 1992, and next year, in 2022 will mark the 30th anniversary of the establishment of diplomatic relations between the Republic of Tajikistan and Japan.

Japan, as an advanced country in the world, takes a special place in the foreign policy of our country, and Tajikistan regards Japan as an important partner in the international arena from the beginning of its independence. During the years of relationship, we have shown keen interest in deepening the cooperation with Japan and are willing to further expand bilateral mutually beneficial cooperation at all levels. I am confident that in the nearest future through joint efforts, we will raise the multifaceted relations between our countries to a qualitatively new level and will enrich its content.

— Would you talk about the goals and objectives of Tajikistan's National Development Strategy for the Period to 2030 (NDS 2030)?

Under the able leadership of the President Emomali Rahmon, for the past 29 years the country has achieved remarkable results in social and economic aspects and to ensure further development of the country a new strategy was adopted. Briefly, the ultimate goal of the long-term development of Tajikistan is to increase the living standards of the population on the basis of sustainable economic development, which is characterized by the following strategic development objectives: ①ensuring energy security; ②development of communication possibilities of the country; ③ensuring food security and nutrition; ④the rapid industrialization of the country.

In the framework of the NDS-2030 there are three main tasks at the new stage of development: first, to achieve the level of socio-economic development comparable to countries of the middle segment with an average income; secondly, to ensure

sustainability through the diversification and increasing competitiveness of the national economy and thirdly, to expand and strengthen the middle class.

It is worth to mention Japan's continued contribution in implementation of Tajikistan NDS-2030. JICA as one of the key development partners of Tajikistan has adopted new JICA Country Analysis Paper (JCAP) which is in lined with the Tajikistan NDS-2030.

— In what fields do you expect Japanese companies' cooperation and investment?

In my opinion, Tajikistan remains undiscovered to Japanese investors, while there are enormous potential for investment and doing business. There are possibility of the participation of Japanese companies and financial institutions in the implementation of joint projects, especially in trade, construction, transport and communications, mining, light and food industries, agriculture and tourism, as well as in the hydropower sector in mutually beneficial terms. It should be highlighted that the economic space of Tajikistan is always open to all investors who create jobs and provide services in the domestic and foreign markets; packages of economic and administrative benefits are provided for such investors.

— What do you think is necessary for the development of the entire Central Asian region, including neighboring Afghanistan?

Its geopolitical location at the crossroads of Eurasia and rich natural resources make Central Asia an important region in the international arena. Over the past years significant political and geo-economic developments are happening in the region that definitely will serve for further progress and prosperity of the entire Central Asia. In this vein, good-neighborliness and collective efforts for ensuring security and stability is of crucial importance in continues socio-economic development of the region, including neighboring Afghanistan.

センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前に  
ホテル オープン!

くつろぎと極上の美食を提供します。  
一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE  
HOTEL KAIE

東京都江東区潮見2-8-11 〒135-0052  
電話 03-3699-1403  
URL <https://www.hotelkaie.jp/>

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウイルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/>

サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666



## ■ジョージア臨時代理大使

## ジョージア 正しく認識して



Courtesy

## ■トルコ共和国大使

## Call 5G、AI… 経済関係深化を



▷4月27日=ティムラズ・レジャバ駐日ジョージア臨時代理大使

湯下博之FEC専務理事は、ティムラズ・レジャバ駐日ジョージア臨時代理大使を訪問した。レジャバ臨時代理大使は、ジョージアが旧ソ連から独立した直後の1992年に、遺伝学者の父親の広島大学留学に伴い家族で広島に移住し(当時4歳)、日本、米国、カナダで教育を受け、2011年に早稲田大学国際教養学部を卒業した。キックマン(株)の勤務等の後、18年10月にジョージア外務省に参事官で入省、19年8月に在日大使館臨時代理大使に就任した。日本在住は20年を超え、日本語に堪能である。

## 【臨時代理大使のコメント】

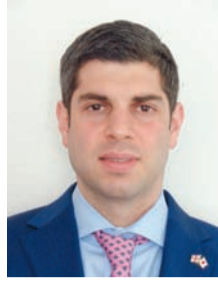
日本はジョージアの良き支援者であり、全てのジョージア人は日本の支援、協力に感謝している。日本人は精神的に大変豊かであり、伝統を大切に、社会生活では規則を守っていて、日本社会は急速な発展を遂げた。もっと個性を出して自分を主張してよいのではないか。

日本では、ジョージアは旧ソ連の国というイメージが根づいている。大相撲での栃ノ心の活躍のおかげもあり、徐々にジョージアの認知度が高まってはいるが、ジョージアについての日本での報道の仕方には問題があり、今年4月8日に大使館から「ジョージアに関する正しい認識をお願いするための声明」を出し、ニュースでも取り上げられ、ネットでも広まった。ジョージアは1999年に欧州評議会(Council of Europe)のメンバ

ーになり、現在24年のEUへの加盟を希望している。

経済は、旧ソ連解体後一時混乱したが、輸出指向の経済発展を図り、税制改革、銀行制度改革を行うとともに汚職撲滅に努めた結果、世界銀行が発表したビジネス環境の現状に関する報告書でビジネスのしやすい国第6位となった。エネルギー分野、農業分野、そしてデジタル分野の成長が急速である。日本との関係では、19年に日本貿易保険について覚書が結ばれ、20年には東京電力が水力発電所に投資を行い、21年1月には投資協定と租税条約が署名された。この流れを踏まえて、日本からの投資を誘致したく、企業に接触を図っているところである。

オリンピックでは、ジョージアはレスリング、柔道、重量挙げが強い。重量挙げは世界記録も狙っている。来年は外交関係樹立30周年なので文化交流行事を種々企画している。ジョージア映画祭、ワインや食文化、民族衣装の紹介、絵画展示会等で、ワインは8000年の歴史があり、日本に20万本輸出しているが更に増やしたい。観光客も急速に拡大しているが、日本人にもっと知ってもらいたい。特に政治家については、友好議員連盟はあるが、個人的に関心を持つ人を作りたい。



▷5月26日=コルクット・ギュンゲン駐日トルコ共和国大使

湯下専務理事は、コルクット・ギュンゲン駐日トルコ大使を訪問した。大使は、在北キプロス大使館、在リトアニア大使館、西欧同盟代表部、欧州連合代表部勤務、欧州安全保障協力機構(OSCE)代表部次席、欧州連合政務局副局長、駐エクアドル大使、外務省多国間政務局長を歴任の後、2021年3月に着任した。

## 【大使のコメント】

日本について種々知ってはいたが、訪日したのは初めてである。日本の発展ぶり、興味深い文化と歴史、礼儀正しくて親切的な日本人の人々に強い印象を受けている。

日本とトルコは歴史的に良い関係にあり、19世紀のエルトゥールル号事件は今でも記憶され、15年には日・トルコ合作映画「海難1890」が両国で公開された。1985年にはイラン・イラク戦争の中、テヘランで孤立した日本人の人々を救出するためトルコ政府がトルコ航空の特別機を派遣した。両国は自然災害で共通の経験があり、99年イズミット大地震、2011年のトルコ東部地震に際しては日本から手厚い支援がなされたし、東日本大震災に際してはトルコ政府は支援・救助チーム32名を派遣し、また、援助物資を贈った。トルコ人は日本人に対して強い親近感を抱いている。また、両国間の要人往来も盛んである。

両国間の経済交流も盛んで、イスタンブールを中心として日本企業が約260社進出しており、ボスポラス海峡の海底地

下トンネルやパシヤクシェヒル松と桜都市病院といった重要なインフラ案件に日本企業の協力を得ている。

しかし、トルコとしては日本との経済関係を更に深めたく、現在日本政府と経済パートナーシップ協定を締結する交渉をしている。5G技術、AI、鉱山開発、再生エネルギー、デジタル技術をはじめ種々の分野でパートナーを見出したい。また、トルコは建設業が強いので、第三国でのインフラ分野で日本と協力を進めたい。EUと関税同盟を結んでいるので、トルコで生産した物をEUや中東諸国に輸出する基地ともなる。私自身、着任以来早速、日本企業と話を進めている。

教育、文化の分野でも、トルコからは200人以上の留学生が来ているし、19年には東京と京都で大規模な展覧会を開催し、25万人の人を集めた。23年にはトルコ建国100周年、24年には日本・トルコ外交関係樹立100周年を迎えるので、更に交流活動を強化したい。日本人達にもトルコを訪問し、トルコを知ってほしい。トルコでは1月にコロナ・ワクチン接種を始めており、コロナ感染者数は減少している。

大使として在任中に、日本を広く旅行したいと思っており、両国間の新しい協力分野も開拓したい。FECの活動にも参加したい。



## FEC 活動日誌

## 7月の催しのご案内

◆8日(木) 14時~16時  
第86回中東研究会

講師: 田中浩一郎慶應義塾大学大学院  
政策・メディア研究科教授

主 題: イラン大統領選挙を受けた米国の対中東戦略

会 場: オンライン

◆12日(月) 14時~16時  
第79回アセアン研究会

講師: 根本敬上智大学総合グローバル  
学部教授

主 題: クーデター政権vs.国民統一政府(NUG): ミャンマーの混乱と国際社会の関与

会 場: オンライン

詳細、最新情報は本協会ホームページ(<http://www.fec-ais.com>)をご覧ください。事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

## 協会だより

## 【新名誉会員】



エドゥアルド・パエス・サボイア氏(ブラジル連邦共和国大使) ブラジリア大学法学部卒。1990年外務省入省。在ニューヨーク国連代表部、在ウルグアイラテンアメリカ統合連合・南米南部共同市場代表部勤務等を経て、2003年外務大臣補佐官。11年駐ボリビア大使館

次席公使、17年外務大臣官房長。19年より駐日大使。



コルクット・ギュンゲン氏(トルコ共和国大使) エジンバラ大学歴史専攻修士課程卒。1989年外務省入省。在

リトアニア大使館、欧州連合代表部勤務等を経て欧州安全保障協力機構(OSCE)代表部次席や欧州連合政務局副局長を歴任。2013年駐エクアドル大使、18年外務省多国間政務局長。21年より駐日大使。

ご予約: 0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

Flatness

# 磨切

Flatnessを極める  
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650  
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100  
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

やさしく触れていいですか。

大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙  
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品